

平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月16日

上場会社名 木徳神糧株式会社

上場取引所 東

コード番号 2700 URL <http://www.kitoku-shinryo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平山 惇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理部門統括 (氏名) 稲垣 英樹

TEL 03-3233-5121

定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日

配当支払開始予定日

平成30年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	105,411	2.5	649	38.8	715	35.9	875	4.6
28年12月期	102,797	2.1	1,061	23.4	1,116	19.6	918	7.1

(注) 包括利益 29年12月期 947百万円 (6.8%) 28年12月期 1,016百万円 (6.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	107.07		10.0	2.3	0.6
28年12月期	108.32		11.4	3.9	1.0

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 百万円 28年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	32,699	9,107	27.5	1,129.64
28年12月期	29,352	8,586	28.8	998.29

(参考) 自己資本 29年12月期 8,997百万円 28年12月期 8,465百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	2,094	1,233	999	1,531
28年12月期	840	1,969	1,757	1,416

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期		5.00		5.00	10.00	84	9.2	1.1
29年12月期		5.00		5.00	10.00	80	9.3	0.9
30年12月期(予想)		5.00		25.00			16.4	

当社は、平成30年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年12月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年12月期の1株当たり期末配当金は5円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	4.4	750	15.5	760	6.1	500	42.9	305.60

平成30年12月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年12月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は61円12銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期	8,530,000 株	28年12月期	8,530,000 株
期末自己株式数	565,462 株	28年12月期	50,376 株
期中平均株式数	8,180,628 株	28年12月期	8,480,969 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	99,930	4.9	613	38.6	706	62.1	614	59.7
28年12月期	95,271	4.5	998	18.1	1,865	49.3	1,524	77.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	75.07	
28年12月期	179.80	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
29年12月期	31,166		8,718		28.0	1,094.69	
28年12月期	28,210		8,448		29.9	996.28	

(参考) 自己資本 29年12月期 8,718百万円 28年12月期 8,448百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、平成30年2月16日開催の取締役会において、平成30年3月29日開催予定の第70期定時株主総会において、株式併合(普通株式5株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)に関する定款の一部変更を付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成30年7月1日を効力発生日として、株式併合及び単元株式数の変更を実施することとしております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年12月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

(1) 平成30年12月期の配当予想

1株当たり期末配当金 5円00銭

(2) 平成30年12月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

通期 61円12銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費の持ち直しが見られるものの、米国の経済政策への懸念や北朝鮮情勢をはじめとする地政学的リスク等から、先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループが属する食品流通業界におきましては、先行きへの不安から消費者の生活必需品や外食等への支出に対する節約志向が継続しました。

当社グループの売上高については、食品事業に属する連結子会社を前連結会計年度に譲渡した影響があったものの、平成28年産米及び平成29年産米の国内需給が引き締まり、国産米の取引価格が上昇しているなか、精米販売の拡大に努めたこと等から、当連結会計年度の売上高は105,411百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

損益面では、飼料事業は引き続き堅調に推移したものの、国産米の仕入価格が予想以上に上昇したこと、低価格米の調達に難航し外食等向けの採算が悪化したこと、加えて食品事業や鶏卵事業の採算が悪化したこと等から、営業利益は649百万円（前年同期比38.8%減）、経常利益は715百万円（前年同期比35.9%減）となりました。

また、減損損失114百万円を計上したものの、遊休固定資産の売却等による特別利益522百万円を計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は875百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

②事業の種類別セグメントの情報

i. 米穀事業

米穀事業におきましては、生産調整の強化により作付面積と収穫量が減少する状況において、飼料用向け等主食用以外の生産数量が転作により拡大したこと等を要因に、主食用の需要とのミスマッチが生じ、平成28年産及び平成29年産米の取引価格が上昇しました。こうしたなか、外国産米の取扱いにおいては、ミニマム・アクセス米の数量を増やしたものの、販売単価が低いタイ国産米の割合が高かったため、外国産米全体の売上高は前年同期比減少しました。しかしながら、国内の需給環境により国産米の販売単価が上昇したことや精米販売数量の拡大に注力したこと等から、売上高は89,865百万円（前年同期比5.1%増）となりました。一方、国産米の仕入価格が大幅に上昇しているなか、安定価格を重視する業務用向け等の調達が難航し、採算の悪化が続いたため、営業利益は1,248百万円（前年同期比21.5%減）となりました。

ii. 食品事業

食品事業におきましては、前連結会計年度に食品に属する連結子会社を譲渡した影響により、売上高は3,901百万円（前年同期比37.1%減）となりました。また、穀粉販売の採算が悪化したこと、台湾に建設したたんぱく質調整米の製造工場が稼働したものの、計画より大幅に遅れて費用が嵩んだこと等から、営業損失は86百万円（前年同期は38百万円の営業損失）に拡大しました。

iii. 飼料事業

飼料事業におきましては、飼料原料相場が変動しているなか、販売数量の増加に注力した結果、売上高は6,505百万円（前年同期比4.8%増）となりました。また、採算の向上に努めた結果、営業利益は359百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

iv. 鶏卵事業

鶏卵事業におきましては、業務用向け鶏卵及び鶏卵加工品の販売が増加したことから、売上高は5,139百万円（前年同期比5.1%増）となりました。しかしながら、量販店におけるパック卵の販売が減少したことに伴い採算が悪化したことから、営業利益は4百万円（前年同期比28.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は32,699百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,346百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の減少額1,162百万円、未収還付法人税等の減少額144百万円等に対し、前渡金の増加額2,114百万円、たな卸資産の増加額1,550百万円、受取手形及び売掛金の増加額695百万円、投資有価証券の増加額316百万円等があったためであります。

負債につきましては負債合計が23,591百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,825百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少額419百万円等に対し、短期借入金の増加額798百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の増加額661百万円、繰延税金負債（固定）の増加額133百万円、未払法人税等の増加額107百万円、その他流動負債の増加額1,483百万円等があったためであります。

純資産につきましては純資産合計が9,107百万円となり、前連結会計年度末と比べ521百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額793百万円、自己株式の取得額336百万円等があったためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,531百万円となり、前連結会計年度末に比べ114百万円増加（前年同期比8.1%増）しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果使用した資金は、2,094百万円（前年同期比149.2%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,120百万円、その他流動負債の増加1,417百万円に対し、売上債権の増加698百万円、たな卸資産の増加1,552百万円、その他流動資産の増加2,117百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果獲得した資金は、1,233百万円（前年同期は1,969百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出271百万円に対し、有形固定資産の売却による収入1,575百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果獲得した資金は、999百万円（前年同期比43.2%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出3,332百万円に対し、たな卸資産の増加等による短期借入金の増加805百万円及び長期借入れによる収入4,000百万円があったこと等によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率（%）	19.9	23.6	27.6	28.8	27.5
時価ベースの自己資本比率（%）	13.9	17.2	20.1	18.8	17.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	3.4	8.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	32.3	14.0	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は総じて緩やかな回復が続くことが見込まれるものの、中国をはじめとするアジア新興国などの経済の先行きや、米国の政策動向などの景気の基調となる変動要因が多い状況にあります。国内経済は企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費の持ち直しが進み、緩やかな回復が続くことが期待されますが、依然として不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況のなか、当社グループは「変化へ迅速対応」と「存在意義の発揮」をキーワードとし、設備、組織、財務、物流など経営全般の効率化を継続して行うとともに、グループ全体のグローバルな経営資源や能力を活用することにより、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

それらの状況を踏まえた上で、平成30年12月期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高は110,000百万円、営業利益は750百万円、経常利益は760百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は500百万円を見込んでおります。

また、前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績につきましては、今後の様々な状況変化により、記載の見通しとは異なる可能性があることにご留意ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、国際会計基準の適用に関しましては今後の国内外の諸情勢を鑑みて、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,416,485	1,531,245
受取手形及び売掛金	8,880,516	9,576,034
商品及び製品	4,676,484	4,992,629
仕掛品	319,588	322,019
原材料及び貯蔵品	3,371,795	4,603,534
前渡金	942,043	3,056,871
未収入金	39,712	40,633
未収還付法人税等	144,124	—
繰延税金資産	50,378	98,001
リース債権	2,271	2,323
その他	324,609	162,512
貸倒引当金	△812	△971
流動資産合計	20,167,199	24,384,835
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,773,430	5,919,493
減価償却累計額	△3,779,737	△3,947,474
建物及び構築物(純額)	1,993,693	1,972,018
機械装置及び運搬具	6,796,071	7,175,530
減価償却累計額	△6,004,550	△6,173,722
機械装置及び運搬具(純額)	791,521	1,001,807
土地	3,017,767	2,079,537
リース資産	122,130	126,968
減価償却累計額	△81,745	△106,473
リース資産(純額)	40,384	20,494
その他	677,150	292,809
減価償却累計額	△230,628	△239,233
その他(純額)	446,522	53,576
有形固定資産合計	6,289,888	5,127,435
無形固定資産		
ソフトウェア	19,947	14,233
リース資産	29,656	7,770
その他	27,972	23,790
無形固定資産合計	77,576	45,794
投資その他の資産		
投資有価証券	2,382,418	2,698,952
長期貸付金	1,512	1,386
長期前払費用	8,457	32,634
リース債権	13,226	10,902
その他	414,354	399,329
貸倒引当金	△1,861	△1,666
投資その他の資産合計	2,818,106	3,141,539
固定資産合計	9,185,571	8,314,770
資産合計	29,352,770	32,699,605

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,598,760	5,178,910
短期借入金	4,844,823	5,643,310
1年内返済予定の長期借入金	3,184,041	3,423,259
リース債務	46,311	13,506
未払金	1,169,316	1,263,752
未払法人税等	40,388	147,907
賞与引当金	177,700	180,344
その他	402,041	1,885,207
流動負債合計	15,463,382	17,736,198
固定負債		
長期借入金	4,748,956	5,170,891
リース債務	23,729	14,758
繰延税金負債	327,181	461,104
役員退職慰労引当金	86,487	101,287
資産除去債務	76,808	83,997
その他	39,729	23,740
固定負債合計	5,302,892	5,855,780
負債合計	20,766,274	23,591,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金	353,093	353,093
利益剰余金	7,098,852	7,891,962
自己株式	△20,257	△356,578
株主資本合計	7,961,188	8,417,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	431,612	626,948
繰延ヘッジ損益	118,915	4,870
為替換算調整勘定	△46,608	△52,749
その他の包括利益累計額合計	503,919	579,069
非支配株主持分	121,387	110,578
純資産合計	8,586,496	9,107,626
負債純資産合計	29,352,770	32,699,605

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	102,797,603	105,411,718
売上原価	96,032,732	99,314,547
売上総利益	6,764,870	6,097,170
販売費及び一般管理費	5,703,157	5,447,928
営業利益	1,061,713	649,242
営業外収益		
受取利息	2,130	1,769
受取配当金	69,199	82,138
受取保険金	490	22,861
不動産賃貸料	50,514	36,027
為替差益	7,660	23,650
貸倒引当金戻入額	593	195
その他	44,268	36,272
営業外収益合計	174,857	202,915
営業外費用		
支払利息	93,556	77,619
不動産賃貸費用	19,007	12,946
賃貸契約解約損	—	13,000
その他	7,511	32,595
営業外費用合計	120,076	136,161
経常利益	1,116,494	715,996
特別利益		
固定資産売却益	41,945	522,895
投資有価証券売却益	—	2
補助金収入	—	1,784
関係会社株式売却益	68,008	—
特別利益合計	109,953	524,682
特別損失		
固定資産売却損	57	—
固定資産除却損	9,287	2,553
投資有価証券評価損	—	1,438
減損損失	—	114,748
本社移転損失	51,717	—
その他	5,744	1,106
特別損失合計	66,807	119,848
税金等調整前当期純利益	1,159,640	1,120,830
法人税、住民税及び事業税	310,102	194,280
法人税等調整額	△85,755	51,494
法人税等合計	224,346	245,774
当期純利益	935,294	875,055
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	16,661	△883
親会社株主に帰属する当期純利益	918,632	875,939

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	935,294	875,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61,358	195,336
繰延ヘッジ損益	150,280	△114,045
為替換算調整勘定	△7,617	△8,419
その他の包括利益合計	81,304	72,870
包括利益	1,016,598	947,926
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,002,173	951,088
非支配株主に係る包括利益	14,424	△3,161

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	529,500	331,789	6,313,486	△19,320	7,155,455
当期変動額					
剰余金の配当			△84,811		△84,811
親会社株主に帰属する当期純利益			918,632		918,632
自己株式の取得				△936	△936
連結範囲の変動			△48,456		△48,456
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		21,304			21,304
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	21,304	785,365	△936	805,733
当期末残高	529,500	353,093	7,098,852	△20,257	7,961,188

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	493,430	△31,364	△35,765	426,301	154,295	7,736,052
当期変動額						
剰余金の配当						△84,811
親会社株主に帰属する当期純利益						918,632
自己株式の取得						△936
連結範囲の変動						△48,456
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						21,304
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61,818	150,280	△10,843	77,618	△32,908	44,710
当期変動額合計	△61,818	150,280	△10,843	77,618	△32,908	850,444
当期末残高	431,612	118,915	△46,608	503,919	121,387	8,586,496

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	529,500	353,093	7,098,852	△20,257	7,961,188
当期変動額					
剰余金の配当			△82,828		△82,828
親会社株主に帰属する当期純利益			875,939		875,939
自己株式の取得				△336,321	△336,321
連結範囲の変動					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	793,110	△336,321	456,789
当期末残高	529,500	353,093	7,891,962	△356,578	8,417,978

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	431,612	118,915	△46,608	503,919	121,387	8,586,496
当期変動額						
剰余金の配当						△82,828
親会社株主に帰属する当期純利益						875,939
自己株式の取得						△336,321
連結範囲の変動						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	195,336	△114,045	△6,140	75,149	△10,808	64,340
当期変動額合計	195,336	△114,045	△6,140	75,149	△10,808	521,129
当期末残高	626,948	4,870	△52,749	579,069	110,578	9,107,626

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,159,640	1,120,830
減価償却費	434,509	455,239
減損損失	—	114,748
のれん償却額	6	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△144	159
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,310	2,644
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△121	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,462	14,800
受取利息及び受取配当金	△71,330	△83,908
支払利息	93,556	77,619
固定資産売却損益 (△は益)	△41,887	△522,895
固定資産除却損	9,287	2,553
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,438
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2
関係会社株式売却損益 (△は益)	△68,008	—
本社移転損失	51,717	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△529,916	△698,249
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,664,987	△1,552,390
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,172,495	△418,886
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,688	22,453
未収入金の増減額 (△は増加)	104,505	△1,007
リース債権の増減額 (△は増加)	2,221	2,271
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△857,356	△2,117,506
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	81,972	1,417,542
その他	△67,460	△5,941
小計	△175,841	△2,168,479
利息及び配当金の受取額	58,655	69,070
利息の支払額	△90,209	△77,331
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△664,499	59,416
その他	31,507	23,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	△840,387	△2,094,243

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△600	—
有形固定資産の取得による支出	△1,906,912	△271,759
有形固定資産の売却による収入	88,864	1,575,728
無形固定資産の取得による支出	△4,496	△1,709
投資有価証券の取得による支出	△157,551	△36,831
投資有価証券の売却による収入	—	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	24,022	—
出資金の払込による支出	△300	—
出資金の回収による収入	—	1,600
貸付けによる支出	△960	△1,010
貸付金の回収による収入	1,943	955
その他	△13,600	△33,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,969,590	1,233,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,071,558	805,269
長期借入れによる収入	3,253,000	4,000,000
長期借入金の返済による支出	△3,389,832	△3,332,675
リース債務の返済による支出	△46,881	△46,614
自己株式の取得による支出	△936	△336,321
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△38,520	—
配当金の支払額	△84,811	△82,828
非支配株主への配当金の支払額	△5,702	△7,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,757,874	999,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25,914	△23,665
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,078,018	114,760
現金及び現金同等物の期首残高	2,422,677	1,416,485
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	128,544	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△56,717	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,416,485	1,531,245

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製商品別の事業部門を置き、各事業部門は、連結子会社も含め取り扱う製商品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは主に事業部門及び連結子会社を基礎とした製商品別のセグメントから構成されており、「米穀事業」、「食品事業」、「飼料事業」及び「鶏卵事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な製品・商品
米穀事業	業務用精米、家庭用精米、玄米、ミニマム・アクセス米、加工米飯用米等
食品事業	加工食品、米粉、たんぱく質調整米等
飼料事業	飼料、飼料原料
鶏卵事業	家庭用卵、業務用卵、鶏卵加工品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	米穀事業	食品事業	飼料事業	鶏卵事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	85,501,541	6,198,490	6,208,142	4,889,429	102,797,603	—	102,797,603
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	789,376	29,680	239	18,244	837,541	△837,541	—
計	86,290,917	6,228,170	6,208,382	4,907,673	103,635,144	△837,541	102,797,603
セグメント利益又は損失(△)	1,590,188	△38,812	323,530	5,893	1,880,800	△819,087	1,061,713
セグメント資産	18,065,695	2,915,913	1,343,823	1,018,038	23,343,470	6,009,300	29,352,770
その他の項目							
(1) 減価償却費	289,184	53,837	211	6,138	349,372	85,137	434,509
(2) 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	149,117	218,233	—	34,606	401,958	1,819,004	2,220,962

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額△819,087千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△830,083千円、セグメント間取引消去10,996千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額6,009,300千円には、セグメント間消去△562千円及び各セグメントに配分していない全社資産6,009,863千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	米穀事業	食品事業	飼料事業	鶏卵事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	89,865,486	3,901,879	6,505,012	5,139,339	105,411,718	—	105,411,718
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	733,654	28,998	398	11	763,062	△763,062	—
計	90,599,141	3,930,877	6,505,410	5,139,351	106,174,781	△763,062	105,411,718
セグメント利益又は損失(△)	1,248,230	△86,302	359,331	4,205	1,525,464	△876,221	649,242
セグメント資産	21,985,303	2,839,628	1,467,685	1,103,496	27,396,114	5,303,490	32,699,605
その他の項目							
(1) 減価償却費	275,805	45,022	—	4,849	325,677	129,562	455,239
(2) 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	350,320	44,033	—	821	395,175	65,405	460,581

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額△876,221千円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用△888,437千円、セグメント間取引消去12,216千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額5,303,490千円には、セグメント間消去△3,514千円及び各セグメントに配分していない全社資産5,307,005千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	台湾	合計
5,562,595	311,831	415,461	6,289,888

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本デリカフーズ協同組合	16,821,936	米穀事業
株式会社イトーヨーカ堂	9,533,257	米穀事業、鶏卵事業

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	台湾	合計
4,478,642	316,789	332,002	5,127,435

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本デリカフーズ協同組合	17,808,758	米穀事業
株式会社イトーヨーカ堂	9,823,990	米穀事業、鶏卵事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全体・消去	合計
	米穀事業	食品事業	飼料事業	鶏卵事業	計		
減損損失	—	114,748	—	—	114,748	—	114,748

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全体・消去	合計
	米穀事業	食品事業	飼料事業	鶏卵事業	計		
(のれん)							
当期償却額	6	—	—	—	6	—	6
当期末残高	6	—	—	—	6	—	6

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全体・消去	合計
	米穀事業	食品事業	飼料事業	鶏卵事業	計		
(のれん)							
当期償却額	6	—	—	—	6	—	6
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	998円29銭	1,129円64銭
1株当たり当期純利益金額	108円32銭	107円07銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	918,632	875,939
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	918,632	875,939
期中平均株式数(株)	8,480,969	8,180,628

(重要な後発事象)

当社は、平成30年2月16日開催の取締役会において、平成30年3月29日開催予定の第70期定時株主総会において、株式併合（普通株式5株を1株に併合）及び単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）に関する定款の一部変更を付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成30年7月1日を効力発生日として、株式併合及び単元株式数の変更を実施することとしております。

詳細につきましては、平成30年2月16日（本日）別途開示いたしました「単元株式数の変更、株式併合および定款一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。